



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月10日

上場会社名 株式会社南都銀行

上場取引所 東

コード番号 8367

URL <https://www.nantobank.co.jp>

代表者（役職名） 取締役頭取

（氏名） 石田 諭

問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営企画部長

（氏名） 小柳 雅則

（TEL） 0742-27-1552

半期報告書提出予定日 2025年11月27日

配当支払開始予定日 2025年12月5日

特定取引勘定設置の有無 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満、小数点第1位未満は切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績

（%表示は、対前年中間期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	55,361	11.0	11,245	11.4	7,578	16.0
2025年3月期中間期	49,830	17.9	10,090	21.4	6,528	9.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 28,789百万円（527.2%） 2025年3月期中間期 4,589百万円（△54.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	241.27	—
2025年3月期中間期	206.73	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,761,346	303,131	4.4
2025年3月期	6,853,227	277,795	4.0

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 303,131百万円 2025年3月期 277,795百万円

（注）「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	60.00	—	110.00	170.00
2026年3月期	—	95.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	95.00	190.00

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,500	9.2	15,000	11.0	477.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数
(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	33,025,656株	2025年3月期	33,025,656株
2026年3月期中間期	1,612,298株	2025年3月期	1,620,330株
2026年3月期中間期	31,409,069株	2025年3月期中間期	31,576,973株

(個別業績の概要)

1. 2026年3月期第2四半期 (中間期) の個別業績 (2025年4月1日～2025年9月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	48,401	11.1	11,013	12.2	7,583	16.3
2025年3月期中間期	43,536	19.4	9,811	19.2	6,517	6.6

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	241.43
2025年3月期中間期	206.41

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	6,742,826	290,247	4.3
2025年3月期	6,832,707	264,937	3.8

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 290,247百万円 2025年3月期 264,937百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2026年3月期の個別業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	21,000	10.0	15,000	12.6	476.31

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 当行は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当行ホームページに掲載する予定であります。

・2025年11月28日(金)……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概要	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 中間連結貸借対照表	3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	4
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	6
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象)	10
3. 中間財務諸表	11
(1) 中間貸借対照表	11
(2) 中間損益計算書	13
(3) 中間株主資本等変動計算書	14

※ 2026年3月期 中間決算説明資料

1. 経営成績等の概要

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間期の連結経営成績につきましては、経常収益は、貸出金利息の増加により資金運用収益が増加したことや、株式等売却益の増加によりその他経常収益が増加したことなどから、前年同期と比べ55億31百万円増加して553億61百万円となりました。

一方、経常費用につきましては、預金利息の増加により資金調達費用が増加したことや、営業経費が増加したことなどから、前年同期と比べ43億75百万円増加して441億16百万円となりました。

以上の結果、経常利益は前年同期と比べ11億55百万円増加して112億45百万円となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期と比べ10億50百万円増加して75億78百万円となり、これにより、連結ベースの1株当たり中間純利益は241円27銭となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定は、次のような動きとなりました。

まず、預金は、法人預金が増加したことから、上半期中456億円増加して当中間期末残高は5兆9,144億円となり、譲渡性預金は地方公共団体からの預け入れが増加したことから上半期中627億円増加して当中間期末残高は948億円となりました。

また、貸出金は、企業向け貸出や住宅ローンが増加したことなどから上半期中176億円増加して当中間期末残高は4兆4,828億円となりました。

有価証券は、国債や地方債が増加したことなどから上半期中508億円増加して当中間期末残高は1兆5,999億円となりました。

なお、純資産額は上半期中253億円増加して当中間期末残高は3,031億円となり、これにより、連結ベースの1株当たり純資産額は9,649円77銭となりました。また、当中間期末の国内基準による連結自己資本比率は11.63%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の業績予想につきましては、2025年5月9日に公表いたしました計数から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	678,270	519,547
買入金銭債権	661	530
金銭の信託	15,510	15,452
有価証券	1,549,089	1,599,988
貸出金	4,465,125	4,482,802
外国為替	1,833	2,250
リース債権及びリース投資資産	30,494	30,879
その他資産	56,418	60,844
有形固定資産	49,062	50,822
無形固定資産	4,969	5,978
繰延税金資産	18,659	9,093
支払承諾見返	6,999	6,368
貸倒引当金	△23,866	△23,210
資産の部合計	6,853,227	6,761,346
負債の部		
預金	5,868,778	5,914,474
譲渡性預金	32,107	94,872
債券貸借取引受入担保金	300,642	83,095
借入金	301,745	294,885
外国為替	664	356
信託勘定借	3,630	3,231
その他負債	49,384	49,571
退職給付に係る負債	10,132	9,976
睡眠預金払戻損失引当金	163	130
偶発損失引当金	1,027	1,006
株式報酬引当金	140	232
特別法上の引当金	3	3
繰延税金負債	11	10
支払承諾	6,999	6,368
負債の部合計	6,575,432	6,458,214
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	34,749	34,968
利益剰余金	218,089	222,199
自己株式	△4,613	△4,817
株主資本合計	286,149	290,275
その他有価証券評価差額金	△15,267	4,646
繰延ヘッジ損益	6,279	7,573
退職給付に係る調整累計額	633	636
その他の包括利益累計額合計	△8,354	12,856
純資産の部合計	277,795	303,131
負債及び純資産の部合計	6,853,227	6,761,346

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	49,830	55,361
資金運用収益	31,533	37,149
(うち貸出金利息)	20,498	26,384
(うち有価証券利息配当金)	8,691	8,988
信託報酬	13	14
役務取引等収益	13,344	13,366
その他業務収益	2,277	1,195
その他経常収益	2,662	3,636
経常費用	39,740	44,116
資金調達費用	4,790	7,990
(うち預金利息)	888	5,283
役務取引等費用	7,287	8,013
その他業務費用	4,224	3,492
営業経費	21,317	22,303
その他経常費用	2,120	2,315
経常利益	10,090	11,245
特別利益	0	53
固定資産処分益	0	53
特別損失	36	33
固定資産処分損	36	33
税金等調整前中間純利益	10,054	11,265
法人税、住民税及び事業税	3,135	3,586
法人税等調整額	390	100
法人税等合計	3,526	3,687
中間純利益	6,528	7,578
親会社株主に帰属する中間純利益	6,528	7,578

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	6,528	7,578
その他の包括利益	△1,938	21,211
その他有価証券評価差額金	1,884	19,914
繰延ヘッジ損益	△3,867	1,293
退職給付に係る調整額	44	3
中間包括利益	4,589	28,789
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,589	28,789

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	208,825	△3,413	278,085
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,354		△2,354
親会社株主に帰属する 中間純利益			6,528		6,528
自己株式の取得				△1,219	△1,219
自己株式の処分		0		21	21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	0	4,173	△1,198	2,974
当中間期末残高	37,924	34,749	212,998	△4,611	281,060

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	14,232	6,575	△262	20,545	298,631
当中間期変動額					
剰余金の配当					△2,354
親会社株主に帰属する 中間純利益					6,528
自己株式の取得					△1,219
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	1,884	△3,867	44	△1,938	△1,938
当中間期変動額合計	1,884	△3,867	44	△1,938	1,036
当中間期末残高	16,116	2,708	△218	18,606	299,667

(株)南都銀行(8367) 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	37,924	34,749	218,089	△4,613	286,149
当中間期変動額					
剰余金の配当			△3,468		△3,468
親会社株主に帰属する 中間純利益			7,578		7,578
自己株式の取得				△1,002	△1,002
自己株式の処分		218		798	1,017
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	218	4,109	△203	4,125
当中間期末残高	37,924	34,968	222,199	△4,817	290,275

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△15,267	6,279	633	△8,354	277,795
当中間期変動額					
剰余金の配当					△3,468
親会社株主に帰属する 中間純利益					7,578
自己株式の取得					△1,002
自己株式の処分					1,017
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,914	1,293	3	21,211	21,211
当中間期変動額合計	19,914	1,293	3	21,211	25,336
当中間期末残高	4,646	7,573	636	12,856	303,131

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員報酬B I P信託)

当行は、当行の取締役（社外取締役、監査等委員である取締役及び国内非居住者を除く。以下同じ。）及び執行役員（国内非居住者を除く。取締役とあわせて、以下「取締役等」という。）を対象とした役員報酬B I P信託を導入しております。

1 取引の概要

役員報酬B I P信託は、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的とした役員インセンティブ・プランであり、役位や業績目標の達成度等に応じたポイントが当行取締役等に付与され、そのポイントに応じた当行株式及び当行株式の換価処分金相当額の金銭が当行の取締役等退任時（監査等委員でない取締役等を退任し、監査等委員である取締役に就任した場合を含む。）に交付又は給付される株式報酬型の役員報酬であります。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末354百万円（前連結会計年度末330百万円）であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末128千株（前連結会計年度末125千株）であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間128千株（前中間連結会計期間81千株）であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(株式付与E S O P信託)

当行は当連結会計年度より、当行ならびに当行グループ会社の従業員を対象とした株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託（以下、「E S O P信託」という。）を導入しております。

1 取引の概要

E S O P信託は、株主の皆さまと利害を共有することで、業績や株価向上に対する従業員の意識を一層高め、地域の発展と企業価値向上への貢献意欲を向上させることを目的とした従業員インセンティブ・プランであり、E S O P信託が取得した当行株式を、予め定める株式交付規定に基づき、従業員に交付するものです。

2 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じております。

3 信託が保有する自社の株式に関する事項

- (1) 信託における帳簿価額は、当中間連結会計期間末954百万円であります。
- (2) 信託が保有する自社の株式は、株主資本において自己株式として計上しております。
- (3) 期末株式数は、当中間連結会計期間末260千株であります。
期中平均株式数は、当中間連結会計期間169千株であります。
- (4) 上記(3)の期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

(セグメント情報等の注記)

報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	42,888	5,325	48,214	1,562	49,776	54	49,830
セグメント間の内部経常収益	648	185	833	1,399	2,232	△2,232	—
計	43,536	5,511	49,048	2,961	52,009	△2,178	49,830
セグメント利益	9,811	92	9,904	966	10,870	△780	10,090
セグメント資産	6,797,015	45,004	6,842,019	29,612	6,871,631	△51,917	6,819,714
セグメント負債	6,509,173	39,964	6,549,137	12,942	6,562,079	△42,032	6,520,047
その他の項目							
減価償却費	1,765	57	1,822	51	1,874	5	1,879
資金運用収益	31,906	3	31,910	484	32,394	△861	31,533
資金調達費用	4,774	79	4,854	4	4,858	△68	4,790
特別利益	—	—	—	0	0	—	0
特別損失	36	0	36	0	36	—	36
税金費用	3,257	29	3,286	231	3,518	7	3,526
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,763	70	5,834	65	5,899	△53	5,845

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額54百万円は、主に「その他」の償却債権取立益であります。

(2) セグメント利益の調整額△780百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△51,917百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△42,032百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額5百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△861百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△68百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額7百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△53百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(株)南都銀行(8367) 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	47,570	5,905	53,476	1,739	55,215	146	55,361
セグメント間の内部経常収益	831	152	983	1,323	2,307	△2,307	—
計	48,401	6,058	54,460	3,063	57,523	△2,161	55,361
セグメント利益	11,013	18	11,032	996	12,029	△783	11,245
セグメント資産	6,742,826	46,612	6,789,439	29,063	6,818,502	△57,155	6,761,346
セグメント負債	6,452,579	41,703	6,494,282	12,122	6,506,405	△48,190	6,458,214
その他の項目							
減価償却費	1,980	58	2,038	55	2,093	3	2,096
資金運用収益	37,706	4	37,710	382	38,093	△943	37,149
資金調達費用	7,981	132	8,113	7	8,120	△130	7,990
特別利益	53	—	53	—	53	—	53
特別損失	33	0	33	0	33	—	33
税金費用	3,450	4	3,455	221	3,677	10	3,687
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,790	60	4,850	60	4,911	△37	4,873

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、不動産賃貸・管理業務、ソフトウェア開発等業務、クレジットカード業務及び証券業務等を含んでおります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額146百万円は、主に「その他」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益の調整額△783百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(3) セグメント資産の調整額△57,155百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△48,190百万円は、セグメント間の取引消去及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 減価償却費の調整額3百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(6) 資金運用収益の調整額△943百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(7) 資金調達費用の調整額△130百万円は、セグメント間の取引消去であります。

(8) 税金費用の調整額10百万円は、セグメント間の取引消去に伴うものであります。

(9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△37百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

4 セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
現金預け金	677,592	518,923
買入金銭債権	661	530
金銭の信託	13,000	12,982
有価証券	1,554,433	1,605,292
貸出金	4,493,217	4,512,921
外国為替	1,833	2,250
その他資産	36,352	41,128
その他の資産	36,352	41,128
有形固定資産	47,502	49,266
無形固定資産	4,660	5,660
繰延税金資産	17,742	8,193
支払承諾見返	6,999	6,368
貸倒引当金	△21,288	△20,689
資産の部合計	6,832,707	6,742,826
負債の部		
預金	5,880,058	5,925,768
譲渡性預金	32,107	94,872
債券貸借取引受入担保金	300,642	83,095
借入金	294,987	289,447
外国為替	664	356
信託勘定借	3,630	3,231
その他負債	36,734	37,605
未払法人税等	2,127	2,770
リース債務	173	117
資産除去債務	471	473
その他の負債	33,962	34,244
退職給付引当金	10,612	10,469
睡眠預金払戻損失引当金	163	130
偶発損失引当金	1,027	1,006
株式報酬引当金	140	228
支払承諾	6,999	6,368
負債の部合計	6,567,769	6,452,579

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当中間会計期間 (2025年9月30日)
純資産の部		
資本金	37,924	37,924
資本剰余金	27,488	27,707
資本準備金	27,488	27,488
その他資本剰余金	0	218
利益剰余金	213,199	217,314
利益準備金	13,257	13,257
その他利益剰余金	199,942	204,057
別途積立金	185,840	191,140
繰越利益剰余金	14,102	12,917
自己株式	△4,613	△4,817
株主資本合計	273,998	278,129
その他有価証券評価差額金	△15,340	4,544
繰延ヘッジ損益	6,279	7,573
評価・換算差額等合計	△9,060	12,117
純資産の部合計	264,937	290,247
負債及び純資産の部合計	6,832,707	6,742,826

(2) 中間損益計算書

	(単位：百万円)	
	前中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
経常収益	43,536	48,401
資金運用収益	31,906	37,706
(うち貸出金利息)	20,546	26,486
(うち有価証券利息配当金)	9,017	9,444
信託報酬	13	14
役務取引等収益	6,741	5,987
その他業務収益	2,218	1,144
その他経常収益	2,656	3,548
経常費用	33,725	37,387
資金調達費用	4,774	7,981
(うち預金利息)	889	5,287
役務取引等費用	2,702	2,861
その他業務費用	4,223	3,492
営業経費	20,074	21,000
その他経常費用	1,950	2,051
経常利益	9,811	11,013
特別利益	-	53
固定資産処分益	-	53
特別損失	36	33
固定資産処分損	36	33
税引前中間純利益	9,775	11,034
法人税、住民税及び事業税	2,900	3,350
法人税等調整額	357	100
法人税等合計	3,257	3,450
中間純利益	6,517	7,583

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	-	27,488	13,257	177,740	13,133	204,130
当中間期変動額								
剰余金の配当							△2,354	△2,354
中間純利益							6,517	6,517
別途積立金の積立						8,100	△8,100	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	0	0	-	8,100	△3,936	4,163
当中間期末残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	9,196	208,293

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3,413	266,129	14,142	6,575	20,717	286,847
当中間期変動額						
剰余金の配当		△2,354				△2,354
中間純利益		6,517				6,517
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△1,219	△1,219				△1,219
自己株式の処分	21	21				21
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			1,896	△3,867	△1,970	△1,970
当中間期変動額合計	△1,198	2,964	1,896	△3,867	△1,970	994
当中間期末残高	△4,611	269,094	16,038	2,708	18,747	287,841

(株)南都銀行(8367) 2026年3月期 第2四半期(中間期)決算短信

当中間会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位: 百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
						別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	37,924	27,488	0	27,488	13,257	185,840	14,102	213,199
当中間期変動額								
剰余金の配当							△3,468	△3,468
中間純利益							7,583	7,583
別途積立金の積立						5,300	△5,300	-
自己株式の取得								
自己株式の処分			218	218				
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)								
当中間期変動額合計	-	-	218	218	-	5,300	△1,185	4,114
当中間期末残高	37,924	27,488	218	27,707	13,257	191,140	12,917	217,314

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△4,613	273,998	△15,340	6,279	△9,060	264,937
当中間期変動額						
剰余金の配当		△3,468				△3,468
中間純利益		7,583				7,583
別途積立金の積立		-				-
自己株式の取得	△1,002	△1,002				△1,002
自己株式の処分	798	1,017				1,017
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			19,885	1,293	21,178	21,178
当中間期変動額合計	△203	4,130	19,885	1,293	21,178	25,309
当中間期末残高	△4,817	278,129	4,544	7,573	12,117	290,247

2026年3月期
中間決算説明資料

株 式 会 社 南 都 銀 行

【 目 次 】

I. 2026年3月期中間決算のハイライト

1. 決算の概要	2
2. 預金、貸出金の残高	4
3. 預かり資産残高・期中販売額	4
4. 自己資本比率(国内基準)	5
5. 経営指標	5
6. 業績予想	6
7. 配当予想	6

II. 2026年3月期中間決算の概況

1. 損益状況	7
2. 業務純益	9
3. 利鞘	9
4. 有価証券	10

III. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況	11
2. 業種別貸出状況等	12
3. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況	13

I. 2026年3月期中間決算のハイライト

1. 決算の概要

【連結】

- ・ 当期の連結の業績は、役務取引等利益が減少し、営業経費は増加しましたが、資金利益が増加したことから、「連結粗利益」は前年同期比13億円増加の322億円となりました。
- ・ 「与信費用」は増加しましたが、「連結粗利益」が増加し、「株式等関係損益」が増加したことから、「経常利益」は112億円、「親会社株主に帰属する中間純利益」は75億円といずれも前年同期比で増加となりました。

(単位:百万円)

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1	連 結 粗 利 益	32,229	1,362	30,866
2	資 金 利 益	29,159	2,416	26,742
3	信 託 報 酬	14	0	13
4	役 務 取 引 等 利 益	5,352	△ 705	6,057
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 2,297	△ 349	△ 1,947
6	う ち 国 債 等 債 券 損 益	△ 798	887	△ 1,686
7	営 業 経 費	22,203	886	21,317
8	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,744	885	859
9	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	92	92	—
10	償 却 債 権 取 立 益	65	△ 29	94
11	株 式 等 関 係 損 益	2,657	1,370	1,286
12	そ の 他	150	131	18
13	経 常 利 益	11,245	1,155	10,090
14	特 別 損 益	19	56	△ 36
15	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,265	1,211	10,054
16	法 人 税 等 合 計	3,687	161	3,526
17	中 間 純 利 益	7,578	1,050	6,528
18	親会社株主に帰属する中間純利益	7,578	1,050	6,528
19	与 信 関 連 費 用	1,587	823	764

- (注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益－資金調達費用)＋信託報酬＋(役務取引等収益－役務取引等費用)
 ＋(その他業務収益－その他業務費用)
2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用－貸倒引当金戻入益－償却債権取立益
3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

【単体】

- ・ 当期の単体の業績については、資金利益は増加しましたが、役務取引等利益、その他業務利益が減少し、経費が増加したことにより、「コア業務純益」は前年同期比5億円減少の103億円となりました。
一方で、投資信託解約損益控除後の「コア業務純益」は、前年同期比横ばいとなりました。
- ・ また、与信関連費用は増加しましたが、「国債等債券損益」および「株式等損益」が増加したことにより、「経常利益」は前年同期比12億円増加の110億円、「中間純利益」は前年同期比10億円増加の75億円となりました。

(単位:百万円)

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1	コ ア 業 務 粗 利 益	31,328	455	30,872
2	資 金 利 益	29,736	2,598	27,138
3	うち貸出金利息	26,486	5,939	20,546
4	うち有価証券利息配当金	9,444	427	9,017
5	うち投資信託解約損益	△ 1,036	△ 559	△ 476
6	うち預け金利息	1,295	283	1,012
7	うち預金利息	5,287	4,398	889
8	うち債券貸借取引支払利息	1,695	△ 649	2,344
9	役 務 取 引 等 利 益	3,140	△ 912	4,053
10	その他業務利益(除く国債等債券損益)	△ 1,548	△ 1,230	△ 318
11	うち金融派生商品収益・費用	△ 2,409	△ 223	△ 2,186
12	うち外国為替売買益	860	△ 1,006	1,867
13	経 費	20,995	985	20,010
14	うち人件費	11,625	398	11,227
15	うち物件費	7,984	437	7,547
16	コ ア 業 務 純 益	10,332	△ 529	10,862
17	コア業務純益(除く投資信託解約損益)	11,368	29	11,339
18	国 債 等 債 券 損 益	△ 798	887	△ 1,686
19	実 質 業 務 純 益	9,534	357	9,176
20	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	534	△ 534
21	業 務 純 益	9,534	△ 176	9,710
22	臨 時 損 益	1,479	1,379	100
23	うち株式等損益	2,658	1,372	1,286
24	うち不良債権処理額	1,488	254	1,234
25	うち貸倒引当金戻入益	2	2	—
26	うち償却債権取立益	8	△ 31	40
27	経 常 利 益	11,013	1,202	9,811
28	特 別 損 益	20	56	△ 36
29	税 引 前 中 間 純 利 益	11,034	1,258	9,775
30	法 人 税 等 合 計	3,450	193	3,257
31	中 間 純 利 益	7,583	1,065	6,517
32	与 信 関 連 費 用	1,476	817	659

2. 預金、貸出金の残高【単体】

①預金等

・「預金等」は、法人預金を中心に2025年3月末比1,084億円増加して、6兆206億円となりました。

(単位:億円)

		2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
1	預 金 等 (末 残)	60,206	1,084	1,216	59,121	58,989
2	預 金	59,257	457	858	58,800	58,399
3	うち個人預金	44,094	△ 5	67	44,100	44,026
4	うち法人預金	12,125	467	538	11,657	11,587
5	譲 渡 性 預 金	948	627	358	321	590
6	預 金 等 (平 残)	60,116	928	827	59,187	59,288
7	預 金	59,458	794	748	58,663	58,709
8	譲 渡 性 預 金	658	134	79	523	579

(注) 預金等＝預金＋譲渡性預金

②貸出金

・「貸出金」は、法人向け貸出を中心に増加したことから、2025年3月末比197億円増加して、4兆5,129億円となりました。

(単位:億円)

		2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
9	貸 出 金 (末 残)	45,129	197	1,616	44,932	43,513
10	うち消費者ローン	12,447	54	119	12,392	12,327
11	うち住宅ローン	11,849	69	146	11,780	11,703
12	貸 出 金 (平 残)	44,978	1,517	2,149	43,460	42,828
13	(ご参考) 中小企業等貸出金(末残)	27,884	△ 123	534	28,007	27,349

3. 預かり資産残高・期中販売額【単体】

・「個人預かり資産残高」は、2025年3月末比350億円増加して、2,446億円となりました。
 ・「預かり資産販売額」は、投資信託が減少し、前年同期比74億円減少の451億円となりました。

(単位:億円)

		2025年9月末	2025年3月末比	2024年9月末比	2025年3月末	2024年9月末
14	個 人 預 かり 資 産 残 高	2,446	350	404	2,095	2,041
15	外 貨 預 金	42	1	△ 1	40	43
16	公 共 債	164	36	53	127	111
17	投 資 信 託	2,239	311	352	1,927	1,886

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
18	預 かり 資 産 販 売 額	451	△ 74	525
19	投 資 信 託	254	△ 90	344
20	生 命 保 険	168	24	144
21	金 融 商 品 仲 介	28	△ 8	36

4. 自己資本比率(国内基準)

・2025年9月末の「自己資本比率」は、連結ベースは11.63%、単体ベースは11.25%となり、いずれも2025年3月末比上昇しています。

【連結】

(単位:億円)

		2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		[速報値]	2025年3月末比	2024年9月末比		
1	自己資本比率	11.63%	0.32	1.22	11.31%	10.41%
2	自己資本の額	2,866	29	83	2,837	2,783
3	リスク・アセット等	24,633	△ 448	△ 2,098	25,082	26,732
4	総所要自己資本額	985	△ 17	△ 83	1,003	1,069

【単体】

		2025年9月末			2025年3月末	2024年9月末
		[速報値]	2025年3月末比	2024年9月末比		
5	自己資本比率	11.25%	0.32	1.15	10.93%	10.10%
6	自己資本の額	2,723	29	73	2,693	2,650
7	リスク・アセット等	24,202	△ 424	△ 2,029	24,627	26,232
8	総所要自己資本額	968	△ 16	△ 81	985	1,049

5. 経営指標

・「経営指標」は、ROEは中間純利益の増加により前年同期比上昇、コア業務純益の減少によりROAは低下、OHRは悪化しました。

<ROE>

(単位:%)

		2025年9月期		2024年9月期
			2024年9月期比	
9	業務純益ベース(単体)	6.85	0.11	6.74
10	中間純利益ベース(単体)	5.44	0.92	4.52
11	中間純利益ベース(連結)	5.20	0.85	4.35

ROE= 業務純益÷{(期首純資産+期末純資産)÷2}×100
(中間純利益)

<ROA>

		2025年9月期		2024年9月期
			2024年9月期比	
12	コア業務純益ベース(単体)	0.30	△ 0.01	0.31
13	[ご参考]コア業務純益ベース(連結)	0.31	△ 0.02	0.33

ROA= コア業務純益÷(総資産期中平残－支払承諾見返期中平残)×100

<OHR>

		2025年9月期		2024年9月期
			2024年9月期比	
14	コア業務粗利益ベース(単体)	67.0	2.2	64.8
15	[ご参考]コア業務粗利益ベース(連結)	67.4	2.2	65.2

OHR= 経費÷コア業務粗利益×100

6. 業績予想

・2025年度の業績予想につきましては、連結ベースの経常利益は215億円、親会社株主に帰属する当期純利益は150億円を見込んでいます。

・単体ベースのコア業務純益は205億円、経常利益は210億円、当期純利益は150億円を見込んでいます。

【連結】

(単位:億円)

		2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
1	経常利益	215	18	196
2	親会社株主に帰属する当期純利益	150	14	135

【単体】

		2026年3月期	2025年3月期比	2025年3月期
3	コア業務粗利益	625	6	618
4	資金利益	590	26	563
5	うち貸出金利息	536	101	434
6	うち有価証券利息	180	△17	197
7	役務取引等利益	71	△2	73
8	経費	420	3	416
9	うち人件費	230	6	223
10	うち物件費	163	2	160
11	コア業務純益	205	3	201
12	国債等債券損益	△3	18	△21
13	経常利益	210	19	190
14	当期純利益	150	16	133
15	与信関連費用	22	△5	27

7. 配当予想【単体】

・2026年3月期の配当金につきましては、「中間配当」は1株あたり95円、「期末配当」は95円とさせていただき、「年間配当金」は1株あたり190円とさせていただく予定です。

		中間	期末	年間
16	2025年3月期	60円00銭	110円00銭	170円00銭
17	2026年3月期	95円00銭(予想)	95円00銭(予想)	190円00銭

Ⅱ. 2026年3月期中間決算の概況

1. 損益状況

【連結】

(単位:百万円)

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1	連 結 粗 利 益	32,229	1,362	30,866
2	資 金 利 益	29,159	2,416	26,742
3	信 託 報 酬	14	0	13
4	役 務 取 引 等 利 益	5,352	△ 705	6,057
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 2,297	△ 349	△ 1,947
6	営 業 経 費	22,203	886	21,317
7	貸 倒 償 却 引 当 費 用	1,744	885	859
8	貸 出 金 償 却	1,519	1,008	511
9	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	539	△ 539
10	個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	△ 791	791
11	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	221	126	94
12	そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	3	3	—
13	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	92	92	—
14	償 却 債 権 取 立 益	65	△ 29	94
15	株 式 等 関 係 損 益	2,657	1,370	1,286
16	そ の 他	150	131	18
17	経 常 利 益	11,245	1,155	10,090
18	特 別 損 益	19	56	△ 36
19	税 金 等 調 整 前 中 間 純 利 益	11,265	1,211	10,054
20	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,586	450	3,135
21	法 人 税 等 調 整 額	100	△ 289	390
22	法 人 税 等 合 計	3,687	161	3,526
23	中 間 純 利 益	7,578	1,050	6,528
24	親会社株主に帰属する中間純利益	7,578	1,050	6,528
25	中 間 包 括 利 益	28,789	24,199	4,589
26	与 信 関 連 費 用	1,587	823	764

(注) 1. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+信託報酬+(役務取引等収益-役務取引等費用)
+(その他業務収益-その他業務費用)

2. 与信関連費用=貸倒償却引当費用-貸倒引当金戻入益-償却債権取立益

3. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(連結対象会社数)

(社)

連 結 子 会 社 数	10	△ 1	11
持 分 法 適 用 会 社 数	3	—	3

【単体】

(単位:百万円)

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1	業 務 粗 利 益	30,529	1,343	29,186
2	除く国債等債券損益(五勘定戻)	31,328	455	30,872
3	資 金 利 益	29,736	2,598	27,138
4	役 務 取 引 等 利 益	3,140	△ 912	4,053
5	そ の 他 業 務 利 益	△ 2,347	△ 342	△ 2,005
6	うち国債等債券損益	△ 798	887	△ 1,686
7	国 内 業 務 粗 利 益	28,773	2,491	26,281
8	除く国債等債券損益	29,689	1,846	27,843
9	資 金 利 益	26,431	2,441	23,989
10	役 務 取 引 等 利 益	3,128	△ 908	4,037
11	そ の 他 業 務 利 益	△ 786	958	△ 1,745
12	うち国債等債券損益	△ 916	644	△ 1,561
13	国 際 業 務 粗 利 益	1,756	△ 1,148	2,904
14	除く国債等債券損益	1,638	△ 1,391	3,029
15	資 金 利 益	3,305	156	3,148
16	役 務 取 引 等 利 益	11	△ 3	15
17	そ の 他 業 務 利 益	△ 1,560	△ 1,301	△ 259
18	うち国債等債券損益	117	242	△ 125
19	経 費 (除く臨時処理分)	20,995	985	20,010
20	人 件 費	11,625	398	11,227
21	物 件 費	7,984	437	7,547
22	税 金	1,385	149	1,235
23	実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,534	357	9,176
24	コ ア 業 務 純 益	10,332	△ 529	10,862
25	除く投資信託解約損益	11,368	29	11,339
26	一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	—	534	△ 534
27	業 務 純 益	9,534	△ 176	9,710
28	うち国債等債券損益	△ 798	887	△ 1,686
29	臨 時 損 益	1,479	1,379	100
30	株 式 等 損 益 (三 勘 定 戻)	2,658	1,372	1,286
31	不 良 債 権 処 理 額	1,488	254	1,234
32	貸 出 金 償 却	1,266	976	290
33	個別貸倒引当金繰入額	—	△ 848	848
34	偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	221	126	94
35	貸 倒 引 当 金 戻 入 益	2	2	—
36	償 却 債 権 取 立 益	8	△ 31	40
37	退 職 給 付 費 用	4	△ 59	64
38	そ の 他 臨 時 損 益	302	231	71
39	経 常 利 益	11,013	1,202	9,811
40	特 別 損 益	20	56	△ 36
41	税 引 前 中 間 純 利 益	11,034	1,258	9,775
42	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,350	450	2,900
43	法 人 税 等 調 整 額	100	△ 256	357
44	法 人 税 等 合 計	3,450	193	3,257
45	中 間 純 利 益	7,583	1,065	6,517
46	与 信 関 連 費 用	1,476	817	659

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
(1) 実質業務純益	9,534	357	9,176
職員一人当たり(千円)	4,218	101	4,116
(2) 業務純益	9,534	△ 176	9,710
職員一人当たり(千円)	4,218	△ 137	4,356

(注)職員数は期中平均人員(出向者を除く)を使用しております。

3. 利鞘【単体】

①全体

(単位:%)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1 資金運用利回(A)	1.14	0.19	0.95
2 貸出金利回(B)	1.17	0.22	0.95
3 有価証券利回	1.19	△ 0.01	1.20
4 資金調達利回	0.24	0.10	0.14
5 預金等利回	0.18	0.15	0.03
6 外部負債利回	0.52	△ 0.25	0.77
7 預金等原価(C)	0.87	0.17	0.70
8 経費率	0.69	0.02	0.67
9 資金調達原価(D)	0.89	0.14	0.75
10 預貸金利鞘(B)-(C)	0.30	0.05	0.25
11 総資金利鞘(A)-(D)	0.25	0.05	0.20

②国内業務部門

(単位:%)

	2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
12 資金運用利回(A)	0.98	0.22	0.76
13 貸出金利回(B)	1.08	0.24	0.84
14 有価証券利回	0.92	△ 0.01	0.93
15 資金調達利回	0.17	0.14	0.03
16 預金等利回	0.17	0.15	0.02
17 外部負債利回	0.00	△ 0.01	0.01
18 預金等原価(C)	0.86	0.17	0.69
19 経費率	0.68	0.02	0.66
20 資金調達原価(D)	0.82	0.18	0.64
21 預貸金利鞘(B)-(C)	0.22	0.07	0.15
22 総資金利鞘(A)-(D)	0.16	0.04	0.12

4. 有価証券【単体】

①有価証券関係損益

(単位:百万円)

		2025年9月期	2024年9月期比	2024年9月期
1	国債等債券損益(五勘定戻)	△ 798	887	△ 1,686
2	売却益	283	△ 67	351
3	償還益	—	—	—
4	売却損	1,082	△ 954	2,037
5	償還損	—	—	—
6	償却	—	—	—

7	株式等損益(三勘定戻)	2,658	1,372	1,286
8	売却益	2,697	874	1,822
9	売却損	38	△ 497	536
10	償却	—	—	—

②有価証券評価損益

(単位:百万円)

		2025年9月末			2024年9月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
11	満期保有目的の債券	△ 287	14	302	△ 196	10	206
12	その他有価証券(a)	4,255	70,441	66,186	20,231	62,301	42,070
13	株式	65,475	65,477	1	56,445	56,473	27
14	債券	△ 45,043	—	45,043	△ 15,411	427	15,838
15	その他	△ 16,176	4,964	21,141	△ 20,803	5,400	26,204
16	うち外貨債券	△ 10,545	965	11,510	△ 6,860	606	7,466
17	繰延ヘッジ損益(b)※	10,906			4,418		
18	繰延ヘッジ損益考慮後(a)+(b)	15,161			24,649		
19	うち外貨債券	△ 856			△ 2,670		

※繰延ヘッジ損益は税効果勘案前の数値を表示しております。

		2025年3月末		
		評価損益	評価益	評価損
20	満期保有目的の債券	△ 206	28	235
21	その他有価証券(c)	△ 24,513	52,950	77,464
22	株式	50,928	50,957	28
23	債券	△ 39,920	5	39,926
24	その他	△ 35,521	1,987	37,508
25	うち外貨債券	△ 10,130	457	10,587
26	繰延ヘッジ損益(d)※	9,150		
27	繰延ヘッジ損益考慮後(c)+(d)	△ 15,363		
28	うち外貨債券	△ 1,662		

Ⅲ. 貸出金等の状況

1. 貸倒引当金等とリスク管理債権(金融再生法開示債権)の状況

【連結】

(単位:億円)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
1	貸 倒 引 当 金	232	△ 6	15	238	216
2	一 般 貸 倒 引 当 金	85	3	△0	82	85
3	個 別 貸 倒 引 当 金	146	△ 9	15	156	131

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

4	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	39	△ 4	0	43	38
5	危 険 債 権	503	△0	14	503	489
6	要 管 理 債 権	72	2	△ 12	70	84
7	三 月 以 上 延 滞 債 権	4	0	2	4	2
8	貸 出 条 件 緩 和 債 権	67	1	△ 14	65	82
9	開 示 債 権 計	614	△ 3	2	618	612
10	正 常 債 権	45,116	186	1,636	44,930	43,480
11	総 与 信 残 高 合 計	45,731	183	1,638	45,548	44,092
12	部 分 直 接 償 却 額	68	10	4	58	64

【単体】

(単位:億円)

		2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
			2025年3月末比	2024年9月末比		
13	貸 倒 引 当 金	206	△ 5	11	212	195
14	一 般 貸 倒 引 当 金	78	3	△ 1	74	79
15	個 別 貸 倒 引 当 金	128	△ 9	12	138	116

<リスク管理債権(金融再生法開示債権)>

(単位:億円)

16	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	37	△ 4	△0	41	37
17	危 険 債 権	503	△0	14	503	489
18	要 管 理 債 権	72	2	△ 12	70	84
19	三 月 以 上 延 滞 債 権	4	0	2	4	2
20	貸 出 条 件 緩 和 債 権	67	1	△ 14	65	82
21	開 示 債 権 計 (A)	612	△ 3	1	615	611
22	正 常 債 権	45,067	186	1,633	44,880	43,434
23	総 与 信 残 高 合 計	45,680	183	1,634	45,496	44,045
24	部 分 直 接 償 却 額	62	10	4	51	57

<保全の状況>

(単位:億円)

25	保 全 額 (B)	502	△ 4	8	507	494
26	担 保 保 証 等	360	4	△0	356	361
27	貸 倒 引 当 金	141	△ 8	8	150	133
28	保 全 率 (B)/(A)	82.0%	△ 0.4	1.2	82.4%	80.8%

2. 業種別貸出状況等【単体】

①業種別貸出金

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	45,129	197	1,616	44,932	43,513
製造業	6,668	218	568	6,450	6,100
農業、林業	16	△0	△0	16	16
漁業	20	△0	△10	20	30
鉱業、採石業、砂利採取業	119	△15	△15	134	135
建設業	1,437	0	135	1,437	1,301
電気・ガス・熱供給・水道業	1,180	21	14	1,158	1,165
情報通信業	249	33	△1	216	250
運輸業、郵便業	1,733	△6	126	1,739	1,607
卸売業、小売業	3,701	31	191	3,669	3,509
金融業、保険業	3,830	△109	△16	3,940	3,847
不動産業、物品賃貸業	6,879	248	639	6,631	6,240
各種サービス業	2,687	0	73	2,686	2,613
地方公共団体	4,648	△305	△257	4,953	4,905
その他の	11,955	79	167	11,875	11,787

②業種別リスク管理債権(貸出金のみ)

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
国内 (除く特別国際金融取引勘定)	607	△1	0	609	607
製造業	176	8	4	167	171
農業、林業	8	△0	△0	8	8
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	22	△0	△0	23	23
建設業	36	△1	△2	37	38
電気・ガス・熱供給・水道業	0	△0	△0	0	0
情報通信業	3	0	0	2	3
運輸業、郵便業	31	△3	△7	35	39
卸売業、小売業	126	△3	8	130	118
金融業、保険業	0	△0	△0	0	0
不動産業、物品賃貸業	21	△0	3	21	17
各種サービス業	105	1	△1	103	106
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他の	74	△2	△4	77	78

③消費者ローン残高

(単位:億円)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
消費者ローン残高	12,447	54	119	12,392	12,327
住宅ローン残高	11,849	69	146	11,780	11,703
その他ローン残高	597	△14	△26	612	624

④中小企業等貸出金比率

(単位:%)

	2025年9月末	2025年3月末比		2025年3月末	2024年9月末
		2025年3月末比	2024年9月末比		
中小企業等貸出金比率	61.7	△0.6	△1.1	62.3	62.8

3. 自己査定結果と開示基準別の分類・保全状況【単体】

〔2025年9月末現在〕

(単位:億円)

自己査定（債務者区分別） 対象:貸出金等与信関連債権(総与信等)					金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象:要管理債権は貸出金のみ その他は貸出金等与信関連債権(総与信等)			
区分 与信残高	分類債権				区分 与信残高	担保 保証等 による 保全額	貸倒 引当金	保全率
	I 分類	II 分類	III 分類	IV 分類				
破綻先 14	4	10	- (-)	- (-)	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 37	36	0	100.0%
実質破綻先 22	12	10	- (0)	- (0)	危険債権 503	298	127	84.5%
破綻懸念先 503	359	65	77 (127)		要管理債権 (貸出金のみ) 72	25	13	54.7%
要 注 意 先	要管理先 109	33	75		三月以上 延滞債権 4	4	-	100.0%
					貸出条件 緩和債権 67	20	13	51.5%
					小計 612	360	141	82.0%
その他の 要注意先 916	346	570			正常債権 45,067			
正 常 先 44,113	44,113							
合 計 45,680	44,869	732	77 (127)	- (0)	合 計 45,680			

(注) 1. 貸出金等与信関連債権 : 貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息

2. 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定における分類額

I 分類 ……引当金、優良担保(預金等)・優良保証(信用保証協会等)等でカバーされている債権

II 分類 ……不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権

III・IV 分類 ……全額または必要額について償却・引当を実施、引当済分はI 分類に計上

破綻先及び実質破綻先のIII・IV 分類は全額引当済

3. 自己査定(債務者区分別)における()内は、分類債権に対する引当額であります。